

「災害対策全国交流集会 2019 神戸」第 4 分科会報告

分科会テーマ：頻発する地震・津波にどう備えるか

担当団体：東京災対連・末延渥史、司会：浅井まり、川合将文、助言者：中村八郎

進行：① 防災・減災に向けた国や自治体などの公的責任は、② 住宅の耐震化、液状化・地盤対策をどうすすめるのか、③ 住民参加で地域のリスクの検証をーの 3 つの柱にそって分科会責任者：末延渥史、日本科学者会議：河合将文、高知県黒潮町議：宮地葉子、新婦人兵庫県本部：由利美香、東京災対連：中村八郎の 5 氏が報告をおこない、報告に沿って 6 名の方から発言と質疑応答がおこなわれました。

問題提起

日本列島のいつ、どこで起きてもおかしくない大規模地震。阪神淡路大震災から 4 半世紀の間に日本では東日本大震災や熊本地震をはじめ、震度 7 の地震が 5 回も発生、2 万 2 7 0 5 人の命が奪われ、また、同期間に鳥取県西部地震、長野県北部地震、大阪府北部地震など震度 6 以上の地震も 3 2 回発生しており、各地に甚大な被害がもたらされています。さらにマグニチュード 6 規模の地震はほぼ毎月のように発生しています。自然現象としての「地震」を「災害」にさせないためのとりくみ、とりわけ国や自治体の公的責任による予防原則に立脚したとりくみの確立が急がれます。

第 4 分科会は以上の視点から、切迫が指摘されている未曾有のメガ級被害が予想される南海トラフ地震及び首都直下地震への備え、全国のいつどこで起きてもおかしくない地震による被害を未然に防ぐためのとりくみを学び、交流すること目的としました。

いつ、どこで起きてもおかしくない地震

96 年間 (1923.1.1~2018.11.21) に M> 6 の地震が 1796 回発生・平均して 1 年に 19 回発生しています。「現在、日本列島はほぼ全域で大地震の活動期に入りつつ」(石橋克彦現神戸大学名誉教授)あり、「非常に複雑高度に文明化された国土と社会が言ってみれば人類史上初めて大地震に襲われる」危険に直面させられています。

自然現象を「災害」にさせないために

災害は「健康で最低限度の生活の破壊をもたらす」もので、「個人の対応能力を超える＝自助の限界」(下山憲治名古屋大学教授)と指摘されています。問われる公的責任、予防原則に立ったとりくみが求められています。

地震・津波から「命」を守ること

「住宅の倒壊防止」「津波への備え」「避難所と避難生活の改善」「災害弱者への支援」「地盤対策」「大都市固有の課題への備え」などへの対応が求められています。

トップダウンでなくボトムアップで

住民参加のボトムアップ型のとりくみ(防災ウオッチング、防災カフェなど)が広がることが期待されます。住民参加による地域・地区の災害リスクの検証、地方自治体が策定する地域防災計画、国の防災計画を実態に合ったものに改善させることが重要です。

公的責任の確立

予防、応急、復旧・復興の各段階を通じた国、自治体による公的責任の発揮。スフィア基準(人道憲章と人道対応に関する最低基準)の導入、第一報で活動する自治体への人的・財政的支援は不可欠です。予防原則に立った災害法制の整備、省庁横断・一元対策が可能な防災省の設置なども急がれます。

液状化・地盤対策ー日本科学者会議・河合将文

液状化は地震が収まった後も長く尾を引く被害です。(液状化で人は死なない)国土交通省はマップ(可能性の)を作っています。(各自治体で)地震の強度によりあらわれてくる。対策は、個人のレベルでできるものではありません。東京都葛飾区ではボーリング段階で調査費(35 万円を上限)支援しています。

南海トラフ地震・津波への備え－高知県黒潮町・宮地葉子町議

南海トラフ巨大地震の被害想定で最大震度7、津波の高さ34mという日本一厳しい数字（2012年、国の想定基準）を突き付けられた高知県黒潮町。これまでの対策では太刀打ちできない……。想定が発表された当時、南海地震担当職員は2人。町は方針を大転換し、中心施策を防災、特に津波対策にシフト、「避難放棄者を出さない」基本方針を決定しました。

ハード面の整備・・・国の補助と住民重視の防災

「避難タワー」（高さ22m、7日建のビルに相当。6基。一約30億円で町が負担したのはわずか、経費の7割は国の『緊急防災減災事業債制度・2020年度まで』を活用、3割を県の補助制度でまかないました。230本の避難道の確保をすすめました。

地震による家屋倒壊から命を守るために、1981年以前に建てられた家屋への耐震診断（無料）、耐震設計（30万円まで）耐震工事（110万円）までの補助を実施しています。補助は国（1/2）や県（1/4）に加え、町も負担（1/4）し、耐震化を促進しています。

ソフト面の整備

「地域担当制」（役場の職員配置）「避難カルテ」の作成。シュミレーションをつくる。防災意識が広がってきている。「寝室には必ず“靴”を」など、“あきらめムード”は解消されている。しかし、要支援者の対応は道半ばです。

命つなぐ対策へ

避難所運営マニュアルを女性の参画で作成する。避難所のカギ開けるのは地域の住民が行う。炊き出し訓練（夜間に、釜戸）…子どもマッチを擦れない、あるものを有効に使う等、発見が生きることにつながる。登校中に抜き打ち訓練—受け渡し訓練なども行っている。

“犠牲者ゼロ”を決めた町長。住民の気持ちに変化（積み重ね）—行政の姿勢がかなりの決定力をつくりだしている。

住民参加で地域のリスクの検証・防災カフェ－新婦人兵庫県本部・本庄（ ）

毎年50項目位を行政に要望しています。10項目位が実現をしています。「避難所指定の中学校」危険な場所、水などの期限切れ（2年以上）のどの調査、避難所の中学校の体育館にエアコンの設置（西宮市）。「避難の場所・経路」情報の伝達方法の検討。

防災カフェ－くらしの防災ハザードマップ（避難、東灘市）、親子で、紙（新聞紙）でスリッパづくり、非常食の食べ比べを行う。子どもも参加してのカフェが行われている。

住民参加による地域・地区の災害リスクの検証－中村八郎・東京災対連

住民参加による地域・地区の災害リスクの検証が課題になっている。

- ①自治体の地域防災計画に関する検証：災害リスクは自治体が策定する被害想定調査や各種ハザードマップなどで示され、それにもとづいて地域防災計画が策定されているが、実際に発生した被災地では自治体の応急対策が被災状況に対応できず、被災の拡大と被災者の苦難の長期化が常態化している。
- ②地域社会における自然環境と社会環境の災害リスクの検証：ハザードマップ基本として日常生活に密着した身近な場所に潜在する危険や不安事項を整理し、改善の方向を検討し、地域コミュニティとして、また自治体とも共有することが重要。コミュニティ防災計画を策定し防災活動の目標とすることが急がれる。

黒潮町のとりくみについて質問がおおく寄せられるとともに、「自助・共助」の問題点と公的責任の重要性について発言がありました。なお、討論時間が十分に確保できず、課題を絞り参加者からの発言（意見）が討論されるようにできればよかったですと思います。

<記述：會澤立示・東京災対連>